

## 歳入予算（当初予算）の推移

### ポイント

#### 県税

- ・長引く景気の低迷等により法人二税を中心に厳しい状況が続く。平成15年度の予算額は昭和63年度9月現計並み

#### 地方交付税

- ・臨時財政対策債への振替により減少

#### 県債

- ・臨時財政対策債への振替額の増加により発行額は増加しているが、中長期財政計画に基づき、年度途中に発行する補正予算債を除いた通常の県債は、500億円の枠内に抑制している。

#### 国庫支出金

- ・平成15年度は義務教育費国庫負担金の一部一般財源化等により減少している。

年度	県税	地方交付税	国庫支出金	県債	その他	計
9	1,158	1,221	1,131	780	1,115	5,405
10	1,236	1,337	1,052	708	1,158	5,491
11	970	1,544	1,058	675	1,211	5,458
12	1,055	1,655	1,054	573	1,054	5,391
13	1,139	1,496	1,067	( 600 ) 500	576	5,378
14	952	1,474	1,014	( 718 ) 500	580	5,238
15	911	1,359	983	( 801 ) 441	656	5,151

- 1 平成11年度、15年度は6月現計予算による。
- 2 県債欄( )は臨時財政対策債を含めた額

## 歳入予算の推移(一般会計)

(億円)

6,000

5,000

4,000

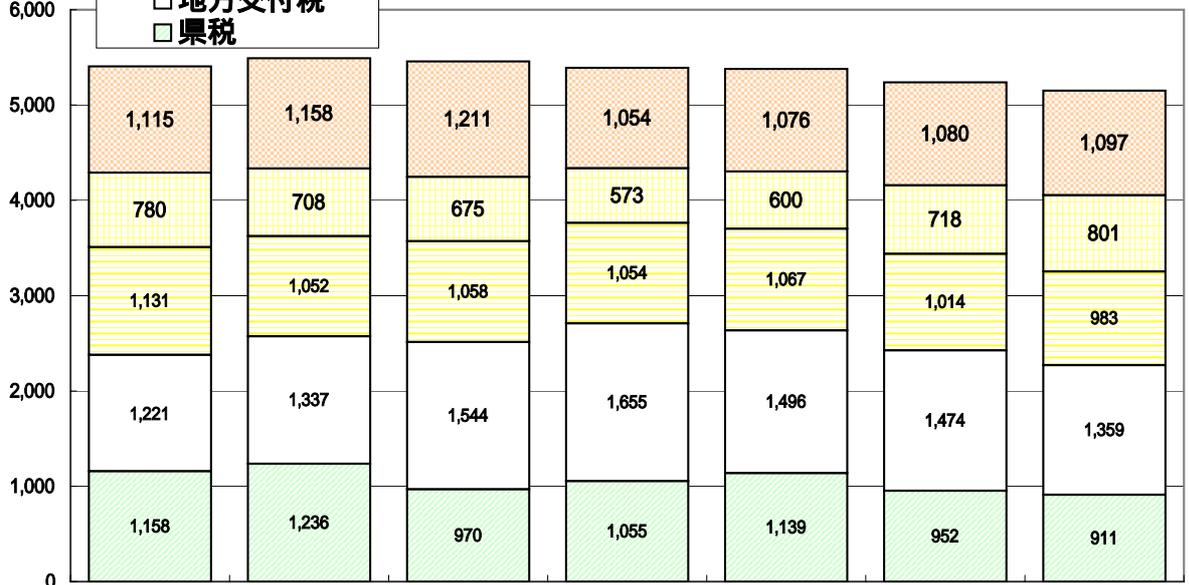
3,000

2,000

1,000

0

- その他
- 県債
- 国庫支出金
- 地方交付税
- 県税



(年度)

## 性質別歳出予算（当初予算）の推移

### ポイント

#### 義務的経費

- ・増加傾向にあった人件費は14年度の給料引下げにより15年度は減少  
     15年度6月補正では、管理職手当、特別職給料の引下げでさらに減少
- ・扶助費は平成12年度に介護保険の導入により大幅増となったが、平成15年度は支援費制度の導入により減少（支援費制度では、これまで県を通していた国庫補助金が直接市町村に交付されることとなった。）
- ・公債費は、これまでの国の経済対策の実施に伴い発行した県債等の償還により増加

#### 投資的経費

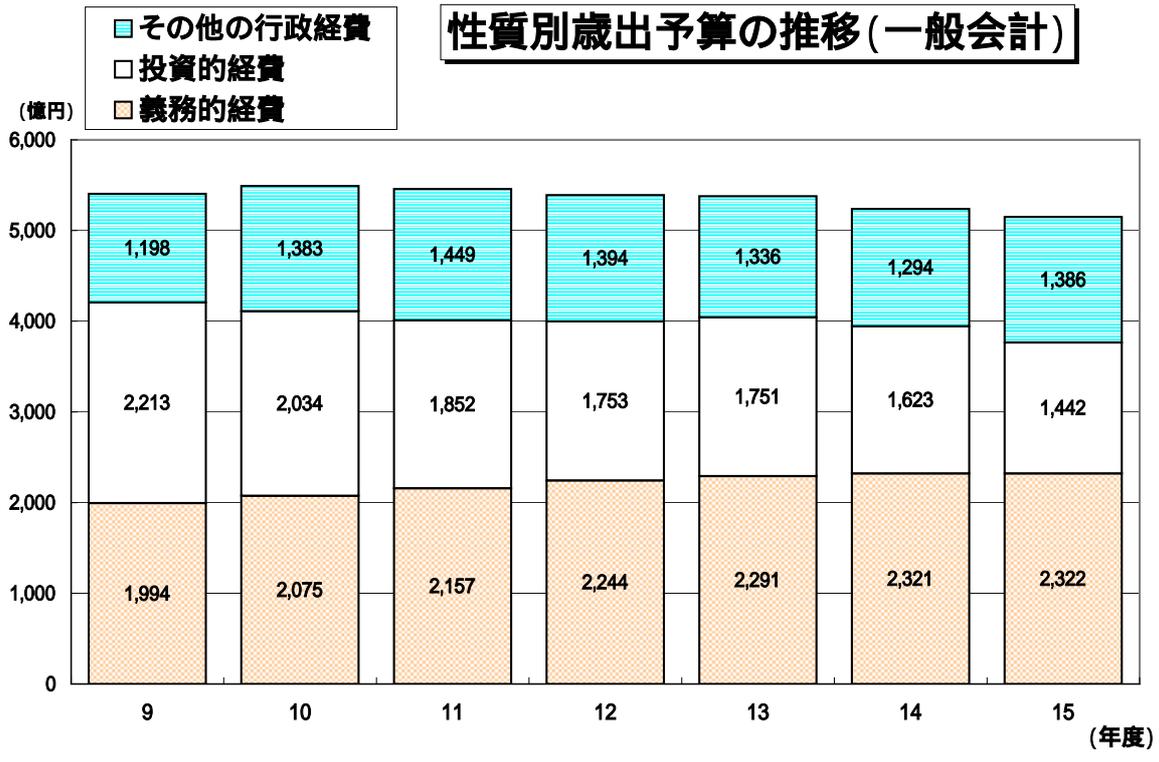
- ・公共事業、単独事業ともに、事業の重点化を図り減少  
     15年度6月補正では、歩道整備等を重点化するなど事業を選択
- 15年度6月現計での投資的経費はピーク時の65%

（単位：億円）

年度	義務的経費				投資的経費				その他の 行政経費	計
	人件費	扶助費	公債費	計	公共	単独	その他	計		
9	1,341	146	507	1,994	1,058	932	223	2,213	1,198	5,405
10	1,342	156	578	2,076	948	894	192	2,034	1,383	5,491
11	1,366	156	636	2,158	890	738	224	1,852	1,449	5,458
12	1,362	190	692	2,244	844	679	230	1,753	1,394	5,391
13	1,386	196	709	2,291	826	701	224	1,751	1,336	5,378
14	1,382	202	736	2,320	729	683	211	1,623	1,294	5,238
<b>15</b>	<b>1,364</b>	<b>191</b>	<b>767</b>	<b>2,322</b>	<b>716</b>	<b>517</b>	<b>209</b>	<b>1,442</b>	<b>1,386</b>	<b>5,151</b>

平成11年度、15年度は6月現計予算による。

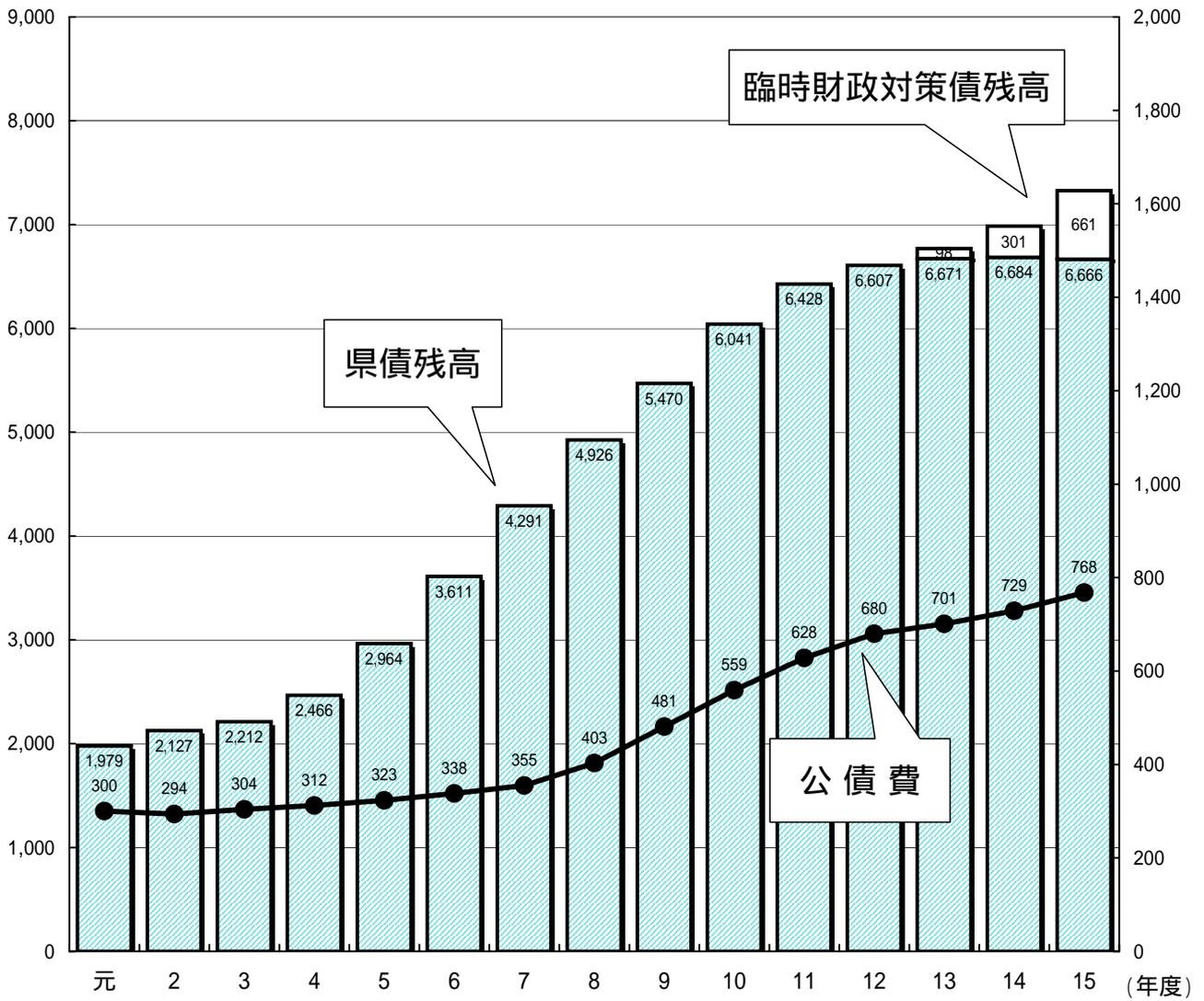
### 性質別歳出予算の推移(一般会計)



# 県債残高公債費の推移

(県債残高:億円)

(公債費残高:億円)



平成14年度までは決算ベース、平成15年度は6月現計ベースによる。

# プライマリーバランス

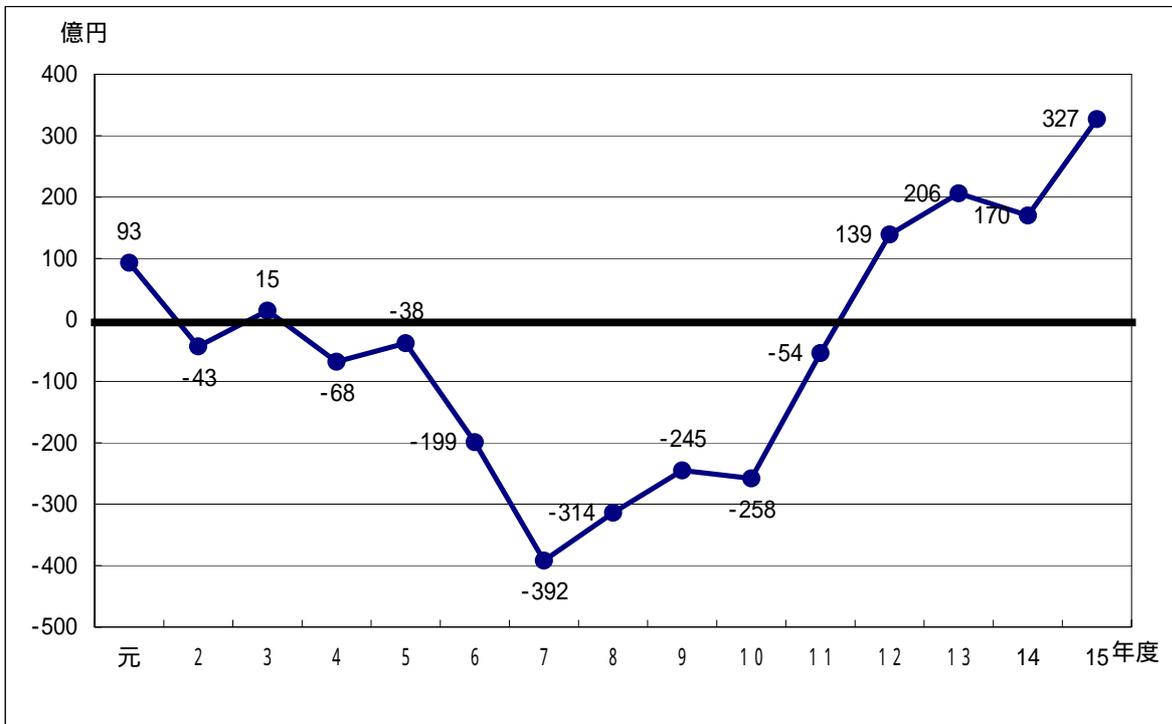
## ポイント

中長期財政計画に基づき、起債の発行を抑制して財政運営を行っているため、プライマリーバランスは近年黒字である。(公債は臨時財政対策債を除く)

プライマリーバランス

公債の元利償還費を除いた歳出と、公債発行による収入を除いた収支。

黒字の場合は、原則として県債残高が減少していく。



## 本県の財政指標

### 経常収支比率

平成13年度決算 86.3%

全国で比率の低い方から13番目

平成14年度見込 88.1%

公債費の伸びにより数値が悪化する見込

ただし、公債費は現在のところ平成16年度がピークの見通し

### 起債制限比率

平成13年度決算 13.4%

全国で比率の低い方から29番目

平成14年度見込 13.0%

### 地方債現在高

平成14年度末 6,684億円(臨時財政対策債除く)

標準財政規模に対する割合(平成13年度普通会計ベース)

2.77

全国で比率の低い方から25番目

### 財政調整基金残高

平成14年度末 182億円

## 用語の解説

### 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標。

経常的な収入（地方税、普通交付税等）に占める経常的な支出（人件費、借入金の償還金等）の割合であり、この割合は低いほど良く、逆に高いほど財政に余裕がなく硬直化しているといえる。

### 起債制限比率

借入金の償還金が財政に占める実質の割合を示す指標。

借入金の償還金のうち国の財源手当がある分は除いて計算するため、償還金が実質的にどの程度財政に負担となっているかを示す指標といえる。20%を超えると県債の発行が制限される。

### 標準財政規模

標準的な状態で通常収入される歳入の大きさ（財政規模）を示す指標。地方税と普通交付税を合算した額である。財政分析に利用されることが多い。

### 財政調整基金

収入が少ない場合や、臨時的な歳出に備えて蓄えておく基金。

他の基金は特定の事業のためのものであるが、財政調整基金は全体の財源不足を調整するために使用される。

常に一定の余裕を持っておく必要があり、県の中長期財政計画では、標準財政規模の5%以上を確保することとしている。